

ヒアリング計画

1. 前提とする条件

- ・ 商工会議所については、「一敷地における官民合築による区分所有」もしくは「分棟で整備」が想定される。分棟の場合でも、産業創造センターとの官民合築となり、区分所有となる。
- ・ 各部門の専用部分の運営については、原則直営で実施する。
- ・ 共用部分（ホール、会議室等）の運営については、民間事業者が一括して運営を行う可能性あり。
- ・ 建築物及び建築設備の維持管理については、民間事業者へ委託を行う。

2. 想定される事業パターンの範囲

想定事業パターンの範囲

事業パターン	設計(D)	建設(B)	維持管理(M)	共用部分運営(O)	資金調達
D+B+M+O	市	市	市	市	市
D+B+MO	市	市	民間事業者		市
DB+M+O	民間事業者		市	市	市
DB+MO	民間事業者 A		民間事業者 B		市
DBM+O	民間事業者			市	市
DBMO	民間事業者				市
PFI	民間事業者				

3. ヒアリング対象企業

建設会社、維持管理企業、施設運営企業、各複数社への個別ヒアリングを予定

4. ヒアリング項目

(1) 建設企業

- ・ 取り組み可能な事業パターン
- ・ 市にとって最も有効と考えられる事業パターンとその理由
- ・ 上記の事業パターンにおけるコストメリットの有無およびその程度
- ・ 上記の事業パターンにおける留意点（リスク分担等）
- ・ その他の意見

※ 別紙「ヒアリングシート案」参照

(2) 維持管理企業、施設運営企業

- ・ 取り組み可能な事業パターン
- ・ 市にとって最も有効と考えられる事業パターンとその理由
- ・ 上記の事業パターンにおけるコストメリットの有無およびその程度
- ・ 上記の事業パターンにおける留意点（リスク分担等）
- ・ その他の意見

※ 別紙「ヒアリングシート案」参照

5. ヒアリングに使用する資料

- ・事業概要（整備場所、概略整備計画、各機能の概要、整備時期等）
- ・ヒアリングシート

6. ヒアリング実施時期

- ・10月中旬